

西川政一と“東洋の魔女”

1964年、東京オリンピックの女子バレーボール。表彰台に立ち感涙する“東洋の魔女”たちの首に金メダルを掛けたのは、西川政一・日商岩井(双日の前身)初代社長だった!?



ありし日の西川政一氏
(日商岩井の社長時代)

1899年兵庫県氷上郡武田村(現、丹波市市島町)に生をうけた西川政一は、1914年神戸の鈴木商店に見習いとして入社。鈴木商店の有志により再スタートを切った日商株式会社で、1958年に社長となる。社長在任中には大阪から東京へと本社機能を移転、

1968年岩井産業株式会社との合併を決断し、日商岩井株式会社の初代社長に就いた人物である。

西川は社業に心血を注ぐ一方、日本のバレーボールの発展にも献身した。神戸高商時代に始めた排球(バレーボール)でその才を見初められ、1923年の極東大会に日本代表として出場するも惨敗。「この雪辱を遂げるには国民の間に排球を普及させることが絶対条件」と、西川は自宅を事務所に関西排球協会(日本バレーボール協会のルーツ)を結成、バレーボールの普及に奔走したのだった。1948年日本バレーボール協会会長に就任。1954年にはアジアバレーボール連盟を結成し、その会長にも就任した。

当時はまだ「9人制」だった日本のバレーボール。「日本チームが世界を相手に闘うためには世界基準の6人制にしなけ

ればいけない」と考えた西川は、その頃、各大会のタイトルを独占していた日紡貝塚チームを日夜説得。ついには6人制が採用されることとなり、西川の夢だった「日本のバレーを世界のバレーに」の道が切り拓かれた。1962年の世界大会で22連勝を果たした日紡貝塚チームが、“東洋の魔女”と呼ばれるようになったのはこの頃。そして1964年、西川65歳の時、東京オリンピックで初めてバレーボールが正式種目として採用され、日本女子バレーボールチームはソ連に打ち勝ち金メダルを獲得したのである。このとき表彰台で12人の涙する選手たちに金メダルを授与したときのことを西川はこう語っている。「なんという晴れやかで美しい涙であろう。この東洋の“真女”(魔女ではなく)たちの感涙を見て私もまた胸が熱くなって涙がにじみ出るのが嬉しかった」(日本経済新聞社『私の履歴書』より)。



東京オリンピックで優勝し宮中に招かれた女子バレーボールチームと(1964年10月)



New way, New value

2008年 秋号

双日 株主通信

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。





変化の中でこそ強みを発揮し、
さらなる成長をめざした取組みを
着実に続けます。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃から皆さまより頂戴しておりますご支援とご厚情に対し、厚く御礼申し上げます。

株主総会について

まずは、6月25日に開催した株主総会を無事終了いたしましたことをご報告申し上げます。一年間の事業活動の成果を発表させていただく場において、皆さまから貴重なご意見を賜り、また、議案決議にご賛同賜り、御礼申し上げます。私自身、改めて、当社グループの世界における社会貢献を通じた企業価値向上に努める思いを高めることができました。

2009年3月期 第1四半期決算について

当社は7月30日、2009年3月期第1四半期決算を発表いたしました。

当四半期の売上高は、資源価格や食糧価格の高止まりを受け順調に増加し、前年同期比299億円増の1兆4,072億円となりました。経常利益は、販売管理費の増加、持分法による投資利益の減少などの結果、前年同期比1億円増の285億円、通期見


通しに対し29%の進捗となりました。また、会計基準の変更にともなうたな卸資産評価損の計上などにより特別損益は62億円の損失となりましたが、当期純利益は163億円となり、通期見通しの600億円に対しては27%と、順調な進捗を示しております。

外部環境の変化をチャンスととらえる

世界経済の先行きに不透明感が強まる一方で、海外新興諸国の成長持続には、まだ力強さが十分にあります。実際、私が7月に訪問したロシアやウクライナでは、実態経済の成長をとて力強いものとして感じることができました。そして、産業の裾野を広げて発展している新興諸国における当社の活動が、面での取組みとして動き始めていることを実感しました。現在、世界経済の不透明感と新興諸国を中心とした地域経済の成長が混在している環境下にあります。当社にとって、かような変化の節目は、ビジネスの好機であるといえます。

当社は常に環境の変化を見越した成長戦略の充実と、適切なリスク管理により、さらなる成長をめざした取組みを着実に続けます。変化の中でこそ強みを発揮し、誠実にお取引先のニーズに応え、信頼されるパートナーとして双日ならではのソリューションを提供することを常に心がけてまいります。

引き続き、当社グループに対するご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 



■ 当社は、新たな資源権益を取得したり、将来有望な企業に出資するなど、成長を続けていくための新規投資を積極的に行っています。ここでは、そのような投資案件の一つを例に、どのような戦略を立て、どのようにリスク管理を行いながら新規投資を実行しているかをご紹介します。

■ 双日、米国の石油化学メーカーを買収

～積極的な事業投資により、化学品事業の拡大をめざす～

当社は、高性能樹脂や合成ゴムの原料として需要が拡大しているDCPD(ジシクロペンタジエン)を製造するアメリカの石油化学メーカーであるサイメテック社を買収し、完全子会社化しました。同社は今後の成長が確実な市場をターゲットとしたDCPDを独自の技術で製造しています。

1 今後の成長が確実な「DCPD」とはそもそも何なのか！？

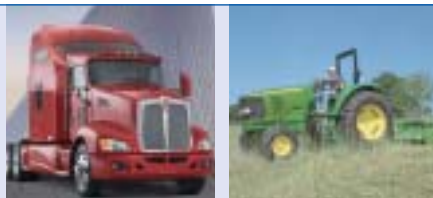
双日では、あらゆる産業に必要な不可欠な、さまざまな化学品を取り扱っています。「化学品」自体は直接一般の方の目に触れることはほとんどないため、なかなか身近なものに感じていただくことは難しいかもしれません。

そんな化学品の一つである「DCPD」は、需要の確実な伸びが見込まれる分野に利用される樹脂の主原料となる石油化学原料で、主に右のような用途に使われます。

どの用途を見ても、今後の需要が伸びていくことが確実なものばかりで、これらの製品を作るには高純度のDCPDが不可欠です。そこで、当社はDCPDの将来性に着目し、その事業展開のための第一歩として、サイメテック社を買収することにしました。

DCPDの用途 ①

大型トラックのボンネットやバンパー、建機のボディ。



DCPDの用途 ②

液晶テレビに使われるフィルム、DVDや携帯電話のカメラに使われるレンズ。



DCPDの用途 ③

合成ゴム。耐久性が高いため、特に高級自動車用のワイパー、窓枠に使われる。



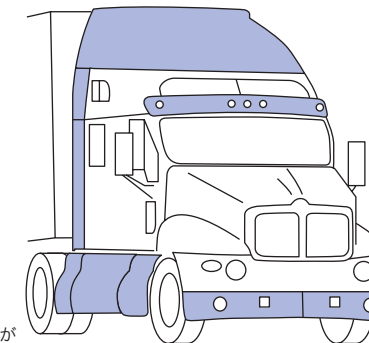
2 DCPDを製造するサイメテック社とは？

サイメテック社は、高純度のDCPDを製造している米国で唯一のメーカーです。

同社を100%子会社にしたことにより、①双日の同事業における米国での基盤が確立され、②双日が出資し、DCPDを原料とする樹脂を製造しているメトンアメリカ社が米国内で原料を安定的に調達できることとなります。

高純度DCPDは同社の他にも日本の2社が製造していますが、同社は他社とは異なる特殊かつコスト競争力のある製造技術を持っていることも優位性の1つです。

さらに、新規でDCPD製造プラントを立ち上げる場合には高額な投資が必要となり、新たに同事業に参入するのは困難です。



イラストの青色部分がDCPDを原料とした樹脂成型品の使用部位



化学品事業の拡大に向け双日を買収し、完全子会社化した米国サイメテック社

「実は、DCPDには1980年代の半ばから目をつけており、その頃からDCPDの米国への輸出を行っていました。

その後90年代半ばに大型トラックのボンネットなどに使われる、DCPDを原料とした樹脂の製造メーカーであるメトンアメリカ社を設立しました。原料メーカーと樹脂メーカーを傘下としたことで、この事業で米国内でのバリューチェーンができあがることとなります。そういった意味でもサイメテック社の買収は、DCPD事業の成長に向けた戦略的かつ積極的なM&Aの一例であるといえますね。」(担当者談)



3 双日社内での投資可否判断

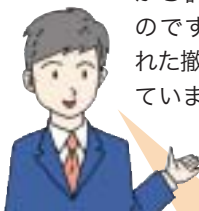


米国ケンタッキー州にあるサイメテック社の工場

当社では、持続的な成長を実現するために、積極的に新規投資を進めていますが、事業会社への出資や買収、エネルギー・金属資源などの権益の取得といった重要な投資案件を進めるにあたっては、コーポレート管掌の副社長を議長とする「投資審議会」という会議体で、その実施の可否を判断します。

投資審議会では、事業内容、収益計画、その事業の有するリスクとそれに対する対応策などを検討し、当該案件の事業性・採算性を総合的に判断します。

投資審議会では活発な議論がなされ、場合によっては条件を付された上で可決されたり、否決となることもあります。サイメテック社の買収についても、投資審議会では複数の条件を付しての可決となりましたが、全ての条件を満たした結果、今回の買収が認められ、実行へと移されました。



このように当社においては、投融資案件について、リスク管理、法務、審査、財務、経営戦略を含めさまざまな観点から詳細に検討し、投資可否判断を行っているのです。また、案件実行後も、あらかじめ定められた撤退基準に従い、厳しくフォローアップを行っています。

「実際のところ、本件については、会社としての決裁を取る過程においても、買収交渉そのものと同じくらい力を入れました。

リスク管理の重要性というのは、社員すべてが共通して持っている認識です。決められたルールに沿って、どの案件もきちんとした審議を経て会社としての判断が下されているということですね。」(担当者談)

【本件で検討されたリスク例】

- ・ 製品販売リスク
- ・ 原料調達リスク
- ・ 価格変動リスク
- ・ 技術/ノウハウに関するリスク
- ・ 環境リスク

など

4 今後の展開

当社は、このDCPD事業を化学品分野の中核事業として育成していきます。今回の買収により、まずはサイメテック社のDCPDをメトンアメリカ社で製造する樹脂の原料として利用するという、米国内でのバリューチェーンが実現しました。

今後は、同様の事業モデルを欧州やアジアといった地域にも広げていく方針です。その際には、DCPDを樹脂の原料とするだけでなく、他のメーカーとの連携も強化し、今後の伸びが確実なデジタル機器や合成ゴムにも用途を拡大し、DCPD事業自体の幅を広げていきます。また、年間10万トンと4倍の市場規模の高純度DCPD市場に対し、年間40万トンと4倍の市場規模を持つ低純度DCPDの取扱いにも取り組み、需要家のニーズに応じていきます。

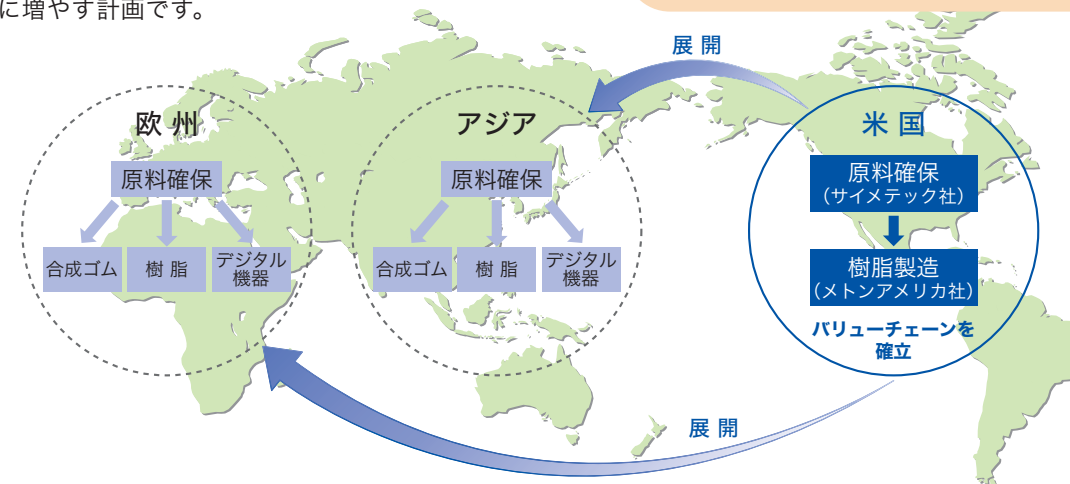
これらのグローバル市場および用途の双方における面展開を実行することで、2015年には本事業関連の収益を約4倍に増やす計画です。



「これまで20カ月にわたり、毎月米国に出張して、この案件をまとめあげました。

サイメテック社の買収は、当社における今後のDCPD事業展開の第一歩として重要なカギとなります。そのためにも同社の生産能力を増強させ、そして経営基盤も安定させていく考えです。DCPDは一般にはあまり知られていませんが、当社はDCPD事業に以前から携わってきた専門家が他社に比べても多く、それが今回の事業会社の買収にもつながりました。

商社として単に原料を卸すだけでなく、技術をもったメーカーを保有したことで、市場や顧客からの情報力も強化されています。取引先からの期待が大きくなったのも肌で感じますね。」(担当者談)



第5回定時株主総会のご報告

■ 6月25日に、第5回定時株主総会が開催されました。当日は昨年を353名上回る1,212名の株主の皆さまにご出席いただき、すべての議案につき、原案どおり承認可決いただきました。ご出席いただいた皆さま、また書面、インターネットで議決権を行使くださった皆さま、誠にありがとうございました。



■ 当日は株主の皆さまから多くのご意見・ご質問をいただきました。ここでは、その一部をご紹介します。

Q: 資源権益の確保が進んでおり、それによる収益の増加が見込めるようだが、それにもかかわらず2009年3月期の見通しが前期比減益となっているのはなぜか？

A: 今期の見通しについては、為替レートを1米ドルあたり100円とし、また原油についても1バレルあたり90ドルと、かなり保守的に見ております。公表した数字は達成する、という有言実行の意味もこめて当期純利益の見通しを600億円としております。第1四半期におきましては、市況も非常に好調に推移しており、為替も当社にとって追い風が吹いているといえます。資源の生産量については、ほとんどが2010年3月期から生産が一気に伸びる予定となっており、今期収益には貢献しませんが、来期以降かなりの増収増益が見込めると考えております。今後も双日の新しい成長過程をお示ししてまいります。

Q: 宮内義彦取締役、社外取締役という立場から、現在の双日について、ご意見をお聞かせいただきたい。

A: 私は社外取締役として、株主さまの立場で双日の経営に対して意見を申し上げてきました。双日は、再建の時期があったために同業他社の後塵を拝している状況ではありますが、現経営陣は現状に満足している訳ではありません。双日について特に印象的なことは、過去の失敗の反省を踏まえてリスク管理を非常に厳格に行っていることです。現在の経営陣は過去の苦しかった時代をよく知っていますので、このDNAは続いていくものと確信しています。長期保有株主の皆さまには特に株価の面でご満足いただけない状況かと思いますが、会社が再建するためには優先株式が必要でした。現経営陣もこういった点は自覚しておりますので、今後も株主の皆さまに報いるための努力を続けていくものと思っております。

Q: 現在の業績は順調だが、過去の経験も踏まえて長期的にどのような会社を目指していくのか？

A: 当社は2008年3月期に最高益を更新いたしました。復配・資本構造再編・投資適格格付取得という課題も達成、再建を果たし、成長のステージに進むことができました。これは、ひとえに株主の皆さまのご支援があったからこそと厚く感謝しております。現在、成長戦略として新規投融資を積極的に進め、収益力の向上に努めておりますが、同時にリスク管理の高度化も進め、リスク管理に強い会社と言われることを目指しております。その結果として、持続的に成長し、企業価値を向上させ、株主の皆さまに報いていける会社になりたいと考えております。

株主懇談会のご報告とご案内



■ 第5回定時株主総会終了後、同会場にて株主懇談会を実施しました。当日は、大勢の株主の皆さまにご参加いただきありがとうございました。株主の皆さまより当社経営陣へ直接いただいた貴重なご意見を参考にし、引き続き持続的成長へ向けて取り組んでいきます。

■ 来る11月10日(月)、大阪において株主懇談会を予定しています。限られた時間ではありますが、当社をより深くご理解いただき、身近に感じていただける機会になれば幸いです。皆さまのご参加をお待ちしております。詳細は同封の「株主懇談会開催のご案内」をご覧ください。



株主総会ホームページのご案内

株主総会の詳しい模様を、資料とともに動画でご覧いただくことができます。下記ページよりご覧ください。

双日ホームページ <http://www.sojitz.com>
>投資家情報>株式・株主情報>株主総会

2009年3月期 第1四半期 決算のご報告

3カ年の中期経営計画「New Stage 2008」最終年度は計画達成に向けて順調なスタートを切りました。

連結損益計算書(要旨)

科 目	2009年3月期 第1四半期 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)			2008年3月期 第1四半期 (2007年4月1日～ 2007年6月30日)		増 減	(単位:億円)	
	2009年3月期 上半期見通し	進捗率 (%)	2009年3月期 上半期見通し	進捗率 (%)				
売上高	14,072	50%	13,773	50%	+299	28,000	50%	
売上総利益	685	51%	652	51%	+33	1,350	51%	
販売費及び一般管理費	△449		△433		△16	△940		
営業利益	236		219		+17	410		
営業外収支	49		65		△16	0		
経常利益	285	70%	284	70%	+1	410	70%	
特別損益	△62		64		△126	△40		
税引前当期純利益	223		348		△125	370		
当期純利益	163	65%	271	65%	△108	250	65%	

売上高は、前年同期比**299億円の増収**になりました。
主な要因は以下のとおりです。
・エネルギー・金属資源の取扱い伸長
・食糧の取扱い伸長

経常利益は、前年同期比**概ね横ばい**となりました。
主な要因は以下のとおりです。
・売上総利益の増加
・販売費及び一般管理費の増加
・持分法による投資利益の減少

売上総利益は、前年同期比**33億円の増益**になりました。
主な要因は以下のとおりです。
・エネルギー・金属資源が好調
・海外肥料関連事業が好調
・不動産市況悪化によりマンション事業が低調

当期純利益は、前年同期比**108億円の減益**になりました。
主な要因は以下のとおりです。
・会計基準変更による特別損失の増加
・前年に農業関連会社の売却があったことによる特別利益の減少

連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科 目	2008年6月30日現在	2008年3月31日現在	増 減	科 目	2008年6月30日現在	2008年3月31日現在	増 減
流動資産	16,462	16,760	△298	流動負債	12,969	13,835	△866
固定資産	9,672	9,909	△237	固定負債	8,259	7,656	+603
有形固定資産	2,116	2,320	△204	負債合計	21,228	21,491	△263
無形固定資産	1,378	1,333	+45	純資産合計	4,930	5,203	△273
投資その他の資産	6,178	6,256	△78	負債・純資産合計	26,158	26,694	△536
繰延資産	24	25	△1				
資産合計	26,158	26,694	△536				

流動資産：肥料、石油および食糧などの取扱い伸長によりたな卸資産が増加しましたが、石油や食糧取引で受取手形および売掛金の決済が進んだことなどにより減少しました。

有形固定資産：事業の撤退や円高にともなう海外子会社の換算差額により減少しました。

流動負債：煙草取引、食糧取引で支払手形および買掛金の決済が進んだことなどにより減少しました。

固定負債：普通社債の発行および長期資金へのシフトにともなう長期借入金の増加により増加しました。

純資産：円高にともなう海外関係会社の換算差額により減少しました。

主要経営指標

※少数株主持分を除いて計算しています。

	2008年6月30日現在	2008年3月31日現在
ネット有利子負債	9,649億円	9,189億円
ネットDER(負債倍率)	2.14倍※	1.93倍※
自己資本比率	17.2%※	17.8%※

脚光あびる未来のクリーンエネルギー

原油価格の高騰が続くなか、「未来のクリーンエネルギー」として注目の高まる「メタノール」。双日はインドネシアでアジア最大級の製造会社を経営し、世界貿易の5%のメタノールを取り扱っています。

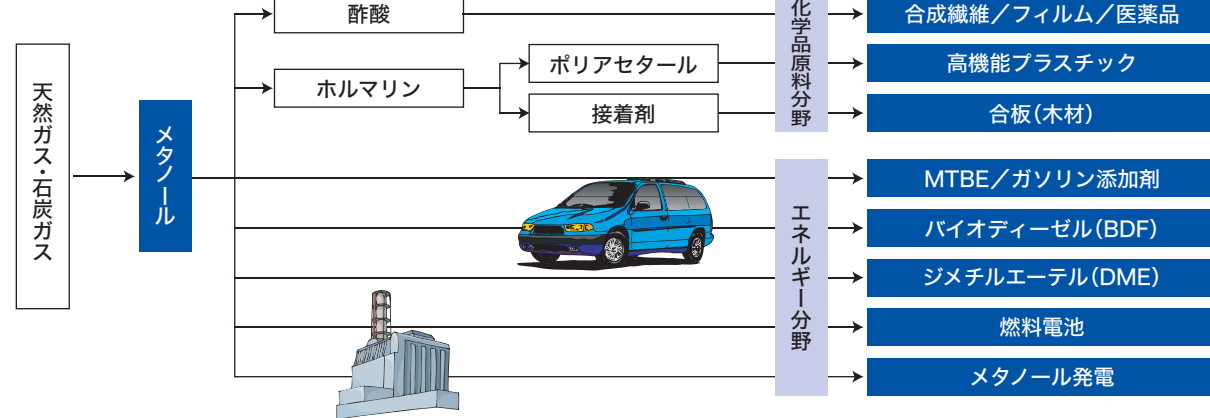
双日が85%の株式を保有し、1991年以来インドネシアでメタノールの製造を行っているKMI社(PT. Kaltim Methanol Industri)。双日では、アジア最大の生産設備を誇る同社の製品を中心に、年間約100万トンのメタノールをアジア各国で販売しています。この量は世界貿易の約5%に相当するもので、世界需要の中心地アジアでトップ3の実績を誇っています。

メタノールは従来、合成繊維・高機能プラスチック・接着剤など主として化学品原料として用いられてきましたが、「石油並みの取り扱い易さで、輸送・貯蔵コストがLNGより安価」「灰分・硫黄分・窒素分を含まないクリーン燃料」「世界統一規

格があり輸送も容易なため、輸送・備蓄両面での流動性が高い」など、エネルギー源としての優位性に対する注目が近年急速に高まっており、下図のような用途における利用と開発が盛んに進められています。

双日では、エネルギー源の多様化が求められる今日の環境下、「未来のクリーンエネルギー」として脚光をあびるメタノールへの取組みを、「地域社会の発展に貢献する派生ビジネスの拡大と深化」「メタノールの優位性を活かしたバリューチェーンの整備」という視点に立って強化しています。例えばベトナムでは、双日ケミカルディストリビューションサービス社が保有するケミカルタンクを活用してKMI社のメタノールを販売するバリューチェーンを構築、ベトナム市場でシェアNo.1の実績をあげています。またさらには、このKMI社のビジネスモデルをアフリカ地区で展開することなども計画しています。

メタノールの用途



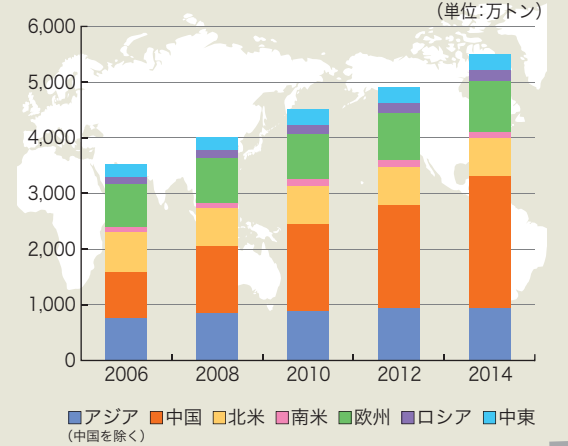
地理の時間



メタノールの世界需要の動向は？

メタノールの世界の需要はますます増大が見込まれ、2007年の3,800万トンが2014年には5,500万トンまで拡大することが予測されています。右のグラフのように、アジア・北米・欧州などの需要地の中でも、とりわけ中国での急速な拡大が見込まれます。主な理由は、原油依存からの脱却をめざした自動車用燃料としての需要の拡大。中国では「M15ガソリン」と呼ばれる、メタノールを15%添加したガソリンの使用が促進されています。またメタノールを主原料とするクリーン燃料としても注目の高い「DME(ジメチルエーテル)」と呼ばれるプロパンガス代替品の普及も促進されており、上海では2007年にはわずか10台ほどだったDMEバスを2010年の上海万博までに1,000台まで増やすことが計画されています。

拡大する世界のメタノール需要



理科の時間



メタノールとエタノールの違いは？

メタノールの別名はメチルアルコール。エタノールの別名はエチルアルコール。どちらもアルコールの仲間ですが、その製法や性質には大きな違いがあります。

エタノールは穀物などでんぷん質、果物などの糖質を発酵させてつくられています。最も身近なものはお酒ですが、そのほかにも消毒液、食品添加物などに使われています。なお、最近よく耳にする「バイオエタノール」とは、発酵エタノールを燃料として用いるときに使われている言葉です。

一方メタノールは、天然ガスや石炭ガスから製造されます。最も身近な例はみなさんも理科の実験で使ったことのあるアルコールランプに入っているアルコールです。またメタノールは、人体に有害で決して飲むことのできないアルコールですのでご注意ください。



会社概要

(2008年6月30日現在)

会 社 名	双日株式会社
英 文 名	Sojitz Corporation
設 立	2003年4月1日
資 本 金	160,339百万円
事 業 目 的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390
U R L	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/index.html (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠 点 数	国内 7(支店、国内法人等) 海外 90(現地法人、駐在員事務所等)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 大阪証券取引所 (証券コード:2768)

株式の状況

(2008年6月30日現在)

発行可能株式総数	1,350,500,000株
発行済株式総数(普通株式)	1,233,852,443株
(優先株式)	1,500,000株
合計	1,235,352,443株

役員

(2008年7月1日現在)

代表取締役会長	土橋 昭夫
代表取締役副会長	橋川 真幸
代表取締役社長	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	佐藤 洋二
代表取締役副社長執行役員	田邊 弘幸
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
監査役	岡崎 謙二
監査役	八幡 俊朔
監査役	小森 晋
監査役(非常勤)	星野 和夫
監査役(非常勤)	町田 幸雄

普通株式大株主一覧(上位10位まで)

(2008年3月31日現在)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	98,848	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	75,399	6.11
ゴールドマンサックスインターナショナル	45,833	3.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	32,209	2.61
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	19,629	1.59
インベスターズバンクウェストベンションファンドクライアンス	18,899	1.53
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	15,470	1.25
バンクオブニューヨークエミグレーションアンドトラストサービス	13,426	1.09
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルコムバスアカウント	13,082	1.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,161	0.99

*持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基 準 日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	当社ホームページにて電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
- 電 話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
- インターネットホームページ<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株券の電子化に関するお知らせ

「株券電子化(株券ペーパーレス化)」が実施されます。正式には、政令により実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、2009年1月を実施目標として準備が進められています。ご本人以外の名義のままでは「株券電子化」実施後、株主としての権利(配当金の受取りなど)を失うおそれがありますので、早急に名義書換のお手続きを行った上で、株券保管振替制度をご利用ください。